

## マレーシアにおける言語政策についての考察 On the Language Policy in Malaysia

齋藤 光代

SAITO Mitsuyo

---

*Abstract:* This thesis is to clarify the political ideology that brought forth the present language in Malaysia, its objectives, and how the system was established. Malaysia is a multi-ethnic nation which is comprised of three major ethnic groups: Malay, Chinese and Indian. After becoming independent, they had four imperative policies; National unification, eradicating poverty, training the people, and economic development. Standardization and education of the national language have carried out a big role. The *Bumiputra* policy in which Malays are given priority is the one of the fundamental components of Malaysia's economic policy and education system. But, this policy has a contradiction, vital force decrease of the Malayan people and English ability. This system is approaching to a big turning point.

---

キーワード: マレーシア, 多民族, 言語政策, ブミプトラ政策, 教育システム

---

### 1. はじめに

学校教育は言語、民族アイデンティティを次世代へと伝えるための教育であり、民族集団の存続を図るためにあると考えることができる。マレーシアはマレー系、中国系、インド系の3大民族を抱える多民族国家であり<sup>1)</sup>、それぞれの母語も使用されている多言語国家である。マレーシアでは、少数民族の母語も各民族別の学校にて就学前教育、初等教育にて教育される。多言語であること背景には、経済的、政治的背景が大きく関わっているということもあり、その歴史、経済的状況などを基に多民族国家の言語について述べる。多民族社会では、言語政策を国民統合のために行ってきた。それらがマレーシアの言語にどう影響しているかについて考察する。

現在、再び英語教育が強調されていることに着目し、そして、公用語、国語、母語のあ

り方について試行錯誤を繰り返し検討しているマレーシアにどのような課題が残されているのか、そしてその問題点について述べる。

## 2. マレーシアにおける言語教育の目的

ユネスコ(1988年)による母語教育の重要性については、「『教育における母語の使用』などを根拠に母語教育の重要性は国際社会においても認められている基本的人権である」と主張している<sup>2)</sup>。母語教育の必要性がうたわれているが、国をまとめるためには国語も必要である。

多民族社会、多言語社会であるマレーシアでは、イギリス植民地時代には英語も公用語、共通語として機能し、そして、現在は国語をマレー語としている。現在のマレーシアでの英語教育の意義として産業の高度化のため何よりも優秀な人材確保が欠かせない。人的資源の開発こそ、発展のカギを握る重要な要素である。そして教育はそれを可能にする重要な手段である<sup>3)</sup>。そして英語教育が経済の発展にとっても重要な位置づけとなっている。

マレーシアにおける国語であるマレー語の役割は、国家が政治的マジョリティであるマレー人の生活に根付いているマレー語とイスラム教を正統言語・宗教と定め、憲法においてそれらを国語・国教として法的に規定しているためにある。マレー語になじみのないマイノリティの中国系やインド系の人々の間にマレー語を普及させてマレー語を浸透させようとした。そしてマレー語を教授用語や試験用語に指定し、必修科目にしてマレー語に価値をおくことで国民統合をはかろうとした<sup>4)</sup>。

このように「英語教育」、「母語教育」、「国語教育」の言語教育は、国家統一のためにそれぞれ重要な役割を示していく。そして多言語、多民族、多宗教など、まったく別の属性を持った民族同士がひとつの国で生活していくには、ただひとつの言語に統一するだけではまとまらないということがわかる。マレーシアでは各民族のアイデンティティをもち続けるための母語教育、マレーシア国民であるための国語教育、そして国際化のための英語教育、それぞれの言語教育が必須となっていくのである。

## 3. マレーシアの現在の学校教育の概要

独立後、政府は多額の教育予算を組み、英語重視からマレー語重視の教育政策に転換した。その結果、マレー語はマレーシアの国語としての地位を確立したが、その一方で英語力の低下を招き、英語教育の重要性が再び強調されている<sup>5)</sup>。マレーシアでは国家予算の

20%を教育関連に投じている<sup>6)</sup>。そして、今後も教育の設備に対して予算の増加を計画して教育に力を入れているということがわかる。学校教育制度は、どの国においても比較的類似の仕組みがとられているが、マレーシアの場合、教育制度は6-3-2-2年制の4段階からなる英国式の教育制度<sup>7)</sup>を採用している。そして、2003年より義務教育制となったが、それ以前より初等教育課程への入学率は100%に極めて近い高い就学率である。

表1にてマレーシアの学校系統図を示す。教育機関は使用する教授言語によってマレー

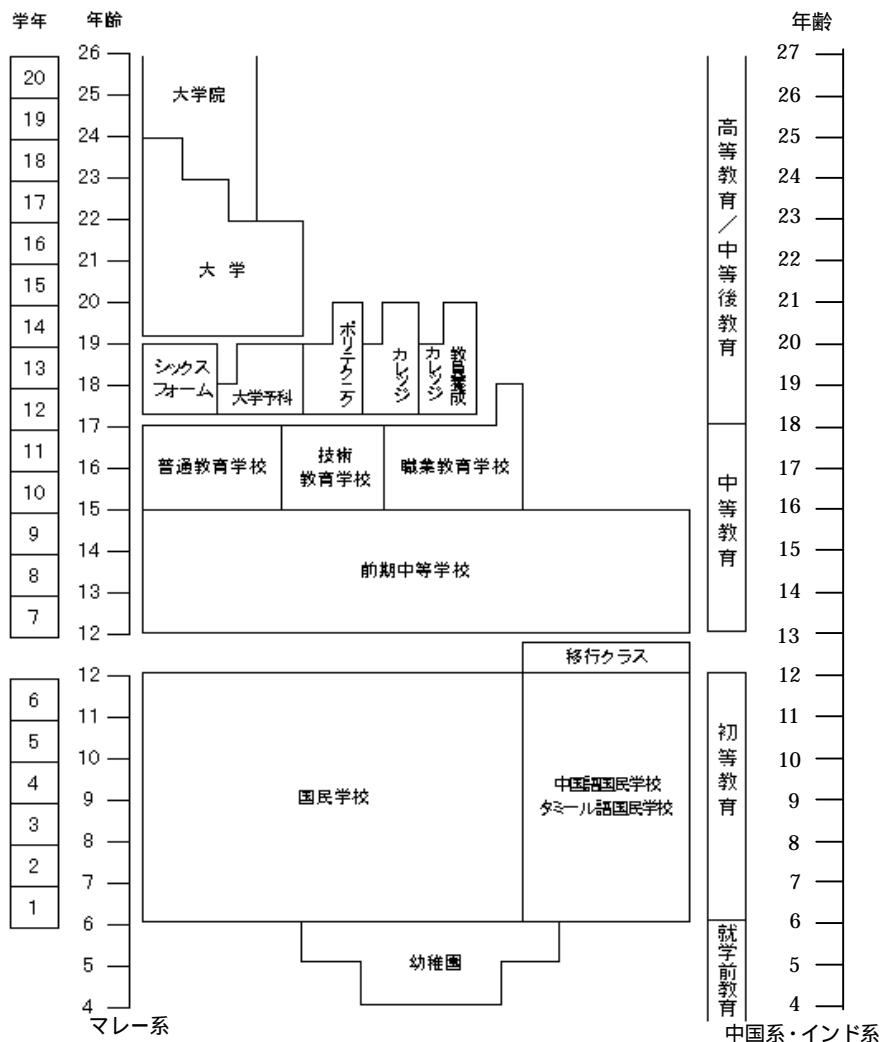


表 1 学校系統図 (1991 年から現在)

出所：文部省大臣官房調査統計企画課、諸外国の学校教育

語の「国民学校(National School)」、中国語やインド系タミール語の「国民型学校(National

Type School)」の3種類がある。これらの選択は保護者に任せられている<sup>8)</sup>。また、国民教育システムとは別の独自の華人教育システムを作ってきたのである。この華人システムは、国語を主要教授用語としない点で従来から政府の指導対象とされていた<sup>9)</sup>。

#### 就学前教育（幼稚園）

就学前教育は、1996年教育法の制定により、質の高い教育を行うため、国民教育制度に組み込まれた。4歳から6歳を対象として就学前教育を行っている。教育言語と授業アプローチについては学校側にかなりの柔軟性が与えられている<sup>10)</sup>。就学前教育にて2言語の学習が行われていることが大きな特徴となっている。幼稚園の就学率は男子97.0%、女子98.0%(2003年)<sup>11)</sup>であり、極めて高い水準となっている。

#### 初等教育(小学校)

多民族国家であることを反映し、国語であるマレー語を教育言語とする「国民学校(National School)」と、英語、中国語またはタミル語を教育言語とする「国民型学校(National Type School)」の2種類の学校が設置され、民族別での教育を受けている。教育課程におけるマレー系・マレー語の優遇により、マレー系の経済的地位を上げるために実施されたものである。そして、学校での授業についてもマレー語への統一が進められたが、全ての教育において、マレー語を使用するとすると必然の結果として他民族から自分達の言語の衰退を危ぶむという声があがったために区分した<sup>12)</sup>。

表 2 国民学校と国民型学校の比較

	国民小学校	国民型小学校
生徒の在学年齢	6歳から11歳	6歳から11歳
教授用語	国語	英語、華語、タミル語のいずれか
学費	無償	無償
政府からの財政補助	運営費全額補助	運営費全額補助
教育課程	政府の規定による 英語が必修 華語、タミル語学習可	政府の規定による 国語が必修 英語学校での華語、タミル語学習可

出所：杉村美紀『マレーシアの教育政策とマイノリティ』

東京大学出版会 2000年 P.50

「国民学校」の教授用語は国語で、英語が必修教科であるのに対し、「国民型学校」では英語、華語、タミル語のいずれかを教授用語とし、国語が必修教科となる以外はシステム

に大きな違いはないのであるが、民族別で「国語」の接触する時間に大きな差が出てくる。表3において、初等教育における国民学校、国民型学校のカリキュラム比較にて証明することができる。初等教育以降の教育に影響してくるのである。

このように小学校の段階で多言語を習得しなければならないというところや、民族別にそれぞれの国語の学習時間に影響が出てきてしまうことがマレーシアの特徴といえることである。

ここで、初等教育から中等教育に進む際に大きな問題が発生する。小学校ではマレー語、華語、タミル語、英語とバラバラの言語にて学習してきたが、中等学校では、マレー語による授業へと切り替わる。初等教育でマレー語が必修であったとしても、その教授用語が華語あるいはタミル語であれば、マレー語で6年間授業を受けてきた「国民小学校」の生徒とマレー語の力の差があることがわかる。そこで、「国民型小学校」の生徒のマレー語習得の遅れを解消するために初等教育後、中等教育に入学する前の1年間におよぶ「移行学級(Remove Class)」を義務付けられており、マレー語および英語の習得を主目的とした授業が行われる。「移行学級」に関しては、91,250名<sup>13)</sup>の非マレー系の学生が通っているとされている。非ブミプトラにとってマレー語を習得させるため、そして政策的な措置とはいえ、非ブミプトラの児童にとってマレー語の習得と1年間の学習の遅れは大きな負担となる。しかしながら、非ブミプトラ系が「国民小学校」に通う例は多くないという。それには、小学校以降しっかり中国語やタミル語を勉強する機会が少なくなるため、自分の母国語を習得しておくべきだ、後の代までに母語を受け継いで行くべきだという考え、家庭では母語のみしか使えない家族などがいるために、家族とのコミュニケーションの手段としての母語を学ばなくてはならないという背景もある。

表 3マレー語国民学校の週間授業時間数 (1992年～)

学年	マレー語	英語	イスラム教育	算数	総時間数
1	450(33.3)	240(17.8)	180(13.3)	210(15.6)	1350
2	450(33.3)	240(17.8)	180(13.3)	210(15.6)	1350
3	450(33.3)	240(17.8)	180(13.3)	210(15.6)	1350
4	330(23.0)	210(14.6)	180(13.3)	210(14.6)	1440
5	330(23.0)	210(14.6)	180(13.3)	210(14.6)	1440
6	330(23.0)	210(14.6)	180(13.3)	210(14.6)	1440

位、分、( )内は総時間数における割合

表 4 華語/タミル語学校の週間授業時間数 (1988 年)

学年	マレー語	英語	華語/タミル語	算数	総時間数
1	270(20.0)	-	420(31.1)	210(15.6)	1350
2	270(20.0)	-	420(31.1)	210(15.6)	1350
3	210(15.6)	60(4.4)	420(31.1)	210(15.6)	1350
4	150(10.4)	90(6.3)	300(20.8)	210(14.6)	1440
5	150(10.4)	90(6.3)	300(20.8)	210(14.6)	1440
6	150(10.4)	90(6.3)	300(20.8)	210(14.6)	1440

単位:分、( )内は総時間数における割合

出所：村田翼男編著  
『東南アジア諸国の国民統合と教育-多民族社会における葛藤-』  
東信堂 2001年 P.78

## 中等教育

中学校で実施される前期中等教育は修業年限3年間であり、教授用語はマレー語である。  
ここではじめて各民族が一緒に授業をおこなう。

表 5 前期中等教育カリキュラム

		時間数
必修教科	マレー語	6
	英語	5
	イスラム教(ムスリム対象)	4
	道徳教育(非ムスリム対象)	3
	数学	5
	理科	5
	歴史	3
	保健体育	2
	美術	2
	生活技術	4
	追加教科	中国語
タミル語		3
アラビア語		3

出所：Educational Planning and Research Division *Ministry of Education in Malaysia*  
Education in Malaysia 1994 P.29

## 4. 経済的背景による言語政策

国民統合と国家建設のために新経済政策が打ち出され、経済政策にあわせて教育制度も移り変わり、教育報告<sup>14)</sup>が出されている。以下に主な教育に関する政策について歴史に添って概観する。

1951	バーンズ報告
1956	第1次5カ年計画( ~1960) ラザク報告
1957	<b>マラヤ連邦独立</b>
1960	ラーマン・タリブ報告
1963	<b>マレーシア連邦が制定</b>
1965	シンガポールが、マレーシア連邦から独立
1966	第1次マレーシア・プラン( ~1970) 新経済政策 (NEP) 1966年教育法
1969	マレーシアで人種暴動事件が発生する(5・13事件)
1970	<b>新経済政策(プミプトラ政策)打ち出す</b>
1971	第2次マレーシア・プラン( ~1975)
1979	マハティール報告
	<b>マハティール・ビン・モハド首相に就任</b> 「ルック・イースト政策 <sup>15)</sup> 」を発表
1986	第5次マレーシア・プラン( ~1990)
1991	新経済政策 (NDP) 第3次マレーシア10ヶ年展望 第6次マレーシア・プラン( ~1995)
1996	第7次マレーシア・プラン( ~2000)

図6 マレーシアの教育政策と5カ年計画の歴史

出所：参考文献を基に本人作成

### バーンズ報告 (Laporan Barnes) 1951年

マレーナショナリズムを反映し、最初の基本的な報告となった。マレーシアの独立前後における教育報告は、主としてマレーシアの国家的な教育を建設することであった。この報告書は 1950 年にマレー語学校の改善するためのものであった<sup>16)</sup>。そして、言語教育においては、マレー語、英語の二言語主義の採用が提示され、中国語学校は廃止の方向になった。**国語を制定しないものの、マレー語と英語の2言語が強調された点に特徴がある。**

### ラザク報告 (Laporan Razak) 1956年

この報告書は、マレーシア独立後最初の教育令 (Education Ordinance of 1957) として法制化された<sup>17)</sup>。マレー語を国語とし授業を行い、同時に国内のほかの諸民族の言語と文化の発展を維持し保護するために法定化されたものである<sup>18)</sup>。**ここで初めてマレー語を国語にするという意図が現れている点が重要である。**

しかし、マレーのみでなく、マレー系以外の文化、社会、経済ならびに政治的發展を促し、マラヤ連邦の人々に全面的に受け入れられる国民教育制度を確立した<sup>19)</sup>ことは、国民国家統合という観点からも大きな出来事といえる。

### ラーマン・タリブ報告 (Laporan Rarman Talib) 1960年

この報告書ではラザク報告書で述べられた教育政策を補強し、いっそうマレー化を推進させる方向が打ち出された<sup>20)</sup>。このことは、報告書で、「1956年報告書で勧告された政策の実施を検討し、われわれに提出された説明を考慮した後、1956年政策の実施を検討し、われわれに提出された説明を考慮した後、1956年の政策の主要な特徴はこの国の現在のニーズに適しているとわれわれは満足している」<sup>21)</sup>と述べられている。このことから**も国をまとめるためにマレー語推進の方向が見られている**。また、マレー語と英語のみの使用の試験制度を制定した<sup>22)</sup>。主な内容は以下のとおりである。

- ・ 小学校6年間の教育は無償
- ・ 小学校においてマレー語と英語は必修科目とする。
- ・ 6-3-2-2-3制度の確立<sup>23)</sup>

### 1966年教育法

マレーシアの国民教育制度は、複合民族国家ゆえの課題である国家統一、そしてイギリス植民地政策により、それらを主な背景として生じた経済格差の是正を目的に、経済政策



とリンクする形で確立された。また、その基本的な役割は一貫して変わらないものの、時代の変化に合わせて修正を加えながら、1966年の教育法の成立により現在の教育制度が形成されるに至った<sup>24)</sup>。1966年は、マレーシアの教育、言語のあり方についてのターニングポイントの年なのである。

#### 新経済政策 (1971 年)

国家統一のための貧困の撲滅と社会の再編、経済的問題を解決するため教育になお一層力を入れる。大学の民族別割り当て制、マレー人への奨学金の選考条件はマレー語に変わった。そして、英語教育は廃止となったことは注目すべき点である<sup>25)</sup>。

#### 第3次マレーシア10カ年展望 (1991年-2000)

就学前教育を国家教育システムの一部とする。読むこと、書くこと、計算などの基礎的な教育に力を入れる。精神的な教育だけでなく訓練的な教育をする。技術的な教育を改善する。また「Vision2020 (WAWASAN2020)」により、2020年までに先進国入りを目指すという発表を行い、教育に力を入れることとなった。

#### 第6次マレーシア計画 (1991年-95年)

第6次マレーシア計画の目的は、**国民統合よりも人的資源の開発のほうに主要な目的が移っている**。新経済政策について新たに出された国家開発計画の貧困の除去、社会の再編成の目的に即して、質の高い教育と訓練、優秀な人材開発、良識ある市民の形成を目指している。このことから、人材の具体的な質の向上を重視していることがわかる。ここで注目すべき点は、**第6次マレーシア計画より、国民統合という言葉が姿を消した**ことである。

#### 第7次マレーシア計画 (1996年-2000年)

より具体的に、高度技術産業における人材供給を目的とする教育の制度および設備の拡充に重点が置かれている。カリキュラムの改善、教員の質の向上、英語教育の充実、「Vision2020」を確固とする計画に基づき、知恵と技術を身につけることに重要視された。マレー語で教授されることが確立した時期ではあるが、科学技術の需要から再び英語教育を重要視することとなった。

## 第8次マレーシア計画（2001年-05年）

第8次マレーシア計画の目的は□在外マレーシア人科学者・技術者の帰国、□プログラムの強化・大学と民間の更なる連携強化である。

IT技術の世界的普及と、グローバリゼーションの世界的な動きを受けて教育現場では数学、理科の科目について英語<sup>26)</sup>を教授用語とすることに決められた。

独立時は、国をまとめるための言語政策であったものが、人材の育成、経済の発展、国際化へと言語政策の目的に変化が大きい。みられていることがわかった。教育政策や経済政策が頻繁におこなわれている中でもマレー系中心の政策という大きな柱は変わっていない。

## 5. マレー人優遇政策と各民族の意識

マレーシアの教育政策を検討する際、民族性についての取り扱いが重要なポイントとなり、各民族ごとに、政策による対応が異なっていることからさまざまな問題が発生していた。マレー化政策の下、華人社会の不安と不満が高まり、政統言語をどうするか、教授用語はどうするか、それにより民族間の統一は図れるのかなどの問題がある。

マジョリティとしてのマレー系は人口構成の上では最大のエスニックグループでありながら、経済的勢力は小さく、政治権限の確保ならびに経済の再配分を求める上でマレー語の正統化は重要な政策課題であった<sup>27)</sup>。

独立後、経済的マジョリティの華人とマイノリティのマレー系の格差は広まるいっぽうであった、独立後、ラーマン初代首相は民族間融和を目指す、経済的地位の低いマレー系の不満は高まっていき、大きな問題となった。ついに独立後、1969年5月13日、民族暴動が勃発、民族間の経済格差はもはや放置できない問題となった。暴動後しばらくしてラーマンは辞任、首相に就いたラザクは、マレー人優遇策として新経済政策を打ち出したのであるこの結果採用されたのが、「ブミプトラ政策」である。「ブミプトラ（土地の子）」であるマレー系を優遇して、格差を埋めるという路線である<sup>28)</sup>。具体的には、

1. ブミプトラと他の民族との所得不均衡の是正
2. 雇用構造の再編
3. 種族間の資本所有の再編
4. ブミプトラ企業の育成

が挙げられた<sup>29)</sup>。

ブミプトラ政策の中で最も重視されているのが教育分野であり、教育体系の見直しが徹

底的になされた。この政策の大きな柱は「貧困の撲滅」と「社会構造の再編」である。その具体的な貧困撲滅対策として農村部の子弟のための教育施設の提供が行われた<sup>30)</sup>。表6において、マレーシアにおける教育段階別在学者数とその比率を示す。農村部のマレー系の学生への教育の機会が増えたことも大きな背景にあり、マレー系の学生の割合が増えた。1970年に比べると、75年ではマレー系の学生の就学率が増えていることがわかる。

表7 マレーシアにおける民族・教育段階別在学者数(上段)とその比率(下段)

1970年

	Malay	Chinese	Indian	Others	Total
初等教育	759,064 53.4	511,729 36.0	142,147 10.0	8,529 0.6	1,420,469 100.0
下級中等教育	193,054 51.0	146,872 38.8	36,339 9.6	2,270 0.6	378,535 100.0
上級中等教育	43,627 48.8	38,800 43.4	6,258 7.0	715 0.8	89,400 100.0
中等後教育	4,609 43.4	5,267 49.4	637 6.0	106 1.0	10,619 100.0

1975年

	Malay	Chinese	Indian	Others	Total
初等教育	875,975 55.2	550,064 34.7	151,744 9.6	9,126 0.5	1,586,909 100.0
下級中等教育	305,700 54.4	198,493 35.4	54,290 9.7	2,988 0.5	561,471 100.0
上級中等教育	101,486 60.7	54,095 32.4	10,420 6.2	1,108 0.7	167,109 100.0
中等後教育	8,817 54.0	6,617 40.5	804 4.9	97 0.6	16,335 100.0

出所：Kuala Lumpur Third Malaysia Plan, 1976-1980 Malaysia 1976 Table 22-6

## 6. マレーシアにおける外国語の教育とその問題点

マレーシアにおける外国語教育の問題点として、「マレー系を対象に、公務員採用や大学進学、奨学金貸与の優遇措置や経済活動への支援などの措置」が講じられた<sup>31)</sup>。また、ブミプトラ政策はマレー系のための優遇政策であったが、ブミプトラ政策によってマレー系の地位を他民族と公平にするために、マレー人は保護されてきた。その保護によって競争心がそがれ、労働感や職業意識の向上が阻害されている。同じことは教育の分野に関しても言えることである。ここにおける問題は、マレー人の活力の低下だけでなく、華人、インド系にもその意欲の低下にもつながっているという問題が発生している。また、竹熊(1995年)は、こうした問題の背景のひとつの要因を「アイデンティティの問題が挙げられる。」<sup>32)</sup>と述べている。マレーシアの教育省は学校教育が民族によって別になっていることについて「民族によって学校がばらばらだというのは、多民族国家マレーシ

アにとって危険なことだ」と主張し、<sup>33)</sup> 2000年に、民族混合の小学校を9校設置する方針を発表した。

しかし華人やインド系の人々は、そういう政策は結局マレー語教育だけに重点がおかれ、「国民型小学校」の存続を危うくすると反対した。マレー語による教育統一を推し進めようとする政府と母語教育の重要性を説く各民族の間の攻防は今後も続くと考えられる<sup>34)</sup>。

村田(2001年)は、「植民地期に多く存在した英語校が廃止されて、マレー語教育の普及が強力に進められてきた結果、全般的な英語力の低下が指摘されている」<sup>35)</sup> ことに着目し、また、農漁村部に多く住むマレー系の子供らは、都市部に集住する中国系・インド系と比べて、学校以外で英語を話す機会がほとんどなくおのずとその能力に差が生じやすいと分析する。「都市—農村」間の英語能力の格差が、即、「民族」間の能力格差につながる点がマレーシアのひとつの特徴であり問題点でもある<sup>36)</sup> と指摘している。

また、後期中等教育後、高等学校へ進む際に問題となる点がある。入学および進学課程における民族割り当て制による各民族の問題がある。高等学校への教育が、民族割り当て制により非常に狭められてきている上、高学歴化の影響で高等教育の修了資格が就職の際に必要なため、英語を日常語とし、経済的に恵まれているものは英米および、英連邦諸国に留学するケースが多く、逆に学力、経済力ともに不十分な場合には、政府が高等教育機関として認めていない私立カレッジに進学し、留学資格を取得するものが大勢いる<sup>37)</sup>。

なお、表7において、第3次マレーシアプランの5年間1970年(プミプトラ政策前)～1975年(プミプトラ政策後)の中でのマレーシア主要大学の入学者数を示す。表からもわかるように1979年に比べると、1975年は、全体的にマレー系の入学者数が増えたことがわかる。このシステムは現在も続いている。これはプミプトラ政策による、民族割り当て比率によるものである。

表 8 民族別 大学入学数 (1970-1975)

1970年

Degree Cause	Malay	Chinese	Indian	Others	Total
Universiti Malaya	3,005	3,861	559	302	7,727
Universiti Sains Malaysia	68	144	35	5	252
Universiti Kebangsaan Malaysia	164	4	1		169
Sub Total	3,237	4,009	595	307	8,148
%	39.7	49.2	7.3	3.8	100.0

## 1975年

Degree Cause	Malay	Chinese	Indian	Others	Total
Universiti Malaya	3,005	3,861	559	302	7,727
Universiti Sains Malaysia	68	144	35	5	252
Universiti Kebangsaan Malaysia	164	4	1		169
Sub Total	3,237	4,009	595	307	8,148
%	39.7	49.2	7.3	3.8	100.0

出所：Originally published: Kuala Lumpur Third Malaysia plan, 1976-1980  
Malaysia 1976 Table22-7

マレー人のジレンマは「それほど学業に励まなくても大学に入れる。それほど仕事に精を出さなくても昇進できる。そういうシステムの中では競争心が育たないからである。本当の意味の自由競争がないために結果として優秀な人材が育ちにくいのである。」<sup>38)</sup>と、当時の首相マハティール(1983年)は、主張している。更にブミプトラ政策の影響により、華人系やインド系にとっても優秀な人材が育ちにくい環境を作っていることを村田(2001年)は次のように指摘している。「マレー系優先での就職の難しい公共機関よりも幼年期から徹底した英語教育を受けて海外の大学に留学し、その英語力を生かして国内外の民間企業へ就職するものも多い」<sup>39)</sup>、さらに、海外の大学に留学したままマレーシアに帰ってこずにそのまま海外で就職してしまうという事実もある。「優秀な人材が海外に流出してしまうという問題がある。民族間の格差是正を目的に行われてきたブミプトラ政策、そしてマレー語優先の言語政策が、むしろ、マレー系を消極的・閉鎖的な状況にとどまらせていることになり、華人系・インド系の間に新たな格差を生じさせているのである<sup>40)</sup>。」とまとめている<sup>41)</sup>。これらの問題は、「民族間の学歴や資格のバランスの取れた取得といった結果の平等を目指したマレーシア政府が、教育への接近においてブミプトラ優先しすぎたために他の民族の教育機会を抑圧したこと」<sup>42)</sup>から起こったものと考えられる。マレー人のためのブミプトラ政策であったものが、マレーシア全体を危険にさらしているように思われる。

## 6. 結論

マレーシアはイギリスの植民地時代を経て、現在の多民族国家へと移り変わってきたが、独立後、さまざまな民族の相違を克服して国家統一を果たすことができた。そして植民地政策を主な背景にした民族間の貧富格差を是正し国家を統一することのためにマレー系を優遇するというブミプトラ政策教育制度の確立が制定され、マレー語教育の地位を確固と

した。

マレー人優遇制度は、多民族国家において「民族間の貧困の格差をなくす」ことや、「マレー人に教育、就職などのチャンスを与える」など経済的マイノリティであるマレー系を優遇してきた。この制度が制定され、若干の修正がされたものの、この優遇制度は現在もなお続いている。しかし、プミプトラ政策により、マレー系を優遇するというのがマレーシアを衰退させる方向に動いていることも否めない。政治的マジョリティが経済的マジョリティではというマレーシアの特殊な背景などから考えて、マレー系がマレーシアで生活するためには当時ではプミプトラ政策は最善策であったのかもしれない。

また、マレー人優遇制度における、「マレー系における競争力の低下」や、「非マレー系における海外流出や活力の低下」、そして「マレーシア人全体の英語力の低下」を招いたことなどがあるが、マレーシアの人材育成がうまく作用しているのかに今後も注目していく必要がある。そして、短期的にみてもとても有力なものであるように思えるが、国際的な競争力をつけるため、その内容についてももう一度検討するべきではないだろうか。

このように、マレーシアの教育制度にはいくつかの問題点が残されており、葛藤を続けているが、「Vision2020」にもあるように、2020年までに先進国入りを目指しながら、各民族の共存、融合を目指し続けるであろう。語学教育のありかたや、そのほか、教育面での競争原理の導入をしていく段階にあるのではないかと思われる。

## 注

- 1) マレー系およびそのほかの先住民族が 65.1%を占め、中国系 26.0%、インド系 7.7%からなる。また、半島マレーシアの先住少数民族は、ネグリト族(Negrito)、セノイ族(Senoi) 等である。主として、山岳地帯で移動狩猟生活や移動焼畑農業を営む。また、マレー民族は、ジャクン族(Jaken)を中心とするプロトマレー(原マレー・Proto-Malays)や、ドイトロ・マレー(新マレー・Deutero Malays)からなる。  
マレーシア日本人商工会議所調査委員会 『マレーシアハンドブック 1998』 マレーシア日本人商工会議所 1999年 2002 pp.27-28 より引用
- 2) ユネスコホームページ オンライン 入手先 <<http://www.unesco.or.jp/>> (参照 2004.7.4)
- 3) 鐘ヶ江弓子「マレーシアの教育政策と学校教育制度」『共栄大学研究論文集 創刊号』共栄大学 2002年 P.82
- 4) 綾部恒雄・石井米雄『もっと知りたいマレーシア(第二版)』弘文堂 1994年 P.114
- 5) マレーシア日本人商工会議所調査委員 2002 P.30
- 6) Educational Planning and Research Division Ministry of Education in Malaysia *Education In Malaysia* 1994 P.5
- 7) 財団法人 自治体国際化協会「マレーシアの教育」『(財)自治体国際協会 CLAIR REPORT

- NUMBER217』財団法人 自治体国際化協会 2003年 P.14
- 8) 前掲書 P.14
  - 9) 杉村美紀『マレーシアの教育政策とマイノリティ』東京大学出版会 2000年 P.87
  - 10) 鐘ヶ江 2002年 P.88
  - 11) UNESCO Institute of Static Database オンライン,入手先  
<<http://www.unesco.org/>> (参照 2004.7.4)
  - 12) 林田裕章著『マハティールのジレンマ・発展と混迷のマレーシア現代史』中央公論新社 2001年
  - 13) The Ministry of Education Malaysia *PERNGKAAN PENDIDIKAN DI MALAYSIA Education Statistics of Malaysia 1992 Table.1.1*
  - 14) マレーシアの教育報告は主として内容の命令により教育大臣を議長として構成された委員長が提出するものである。ここで出された勧告が国会を通過すると教育法や教育令となる。  
竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会 1998年 P.24 より引用
  - 15) 「我々は長い間、西、つまりヨーロッパ見てきたが、西はもはや適切なモデルではなくなった。西はその活力を失った。これからは東を見るいつ用がある。日本や他のアジアの国々が成功した秘訣は、集団の利益を個人の利益より優先させているところにある。日本や韓国の国民は規律、企業への忠誠心、勤勉さを基本にした労働倫理を持っていたからこそ、経済発展の原動力となることができたのだ。マレーシアは東方を注目し、彼らから学ばなければならない。」というマハティール元首相の思いを政策にしたもの。  
根津清『マハティール アジアの世紀を創る男』ザマサダ刊 1994年 P.100 より引用
  - 16) 竹熊 1998年 P.27
  - 17) マレーシア日本人商工会議所調査委員会『マレーシアハンドブック 1982』1983 P.35
  - 18) 前掲書 P.35
  - 19) 杉村 2000年 P.39
  - 20) 小木 1995年 pp.85-89
  - 21) 竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会 1998年 P.27
  - 22) NENGENAI KEMENTERISN PELAJARAN *MINISTRY OF EDUCATION MALAYSIA*
  - 23) マレーシア日本人商工会議所 1983年 P.36
  - 24) (財)自治体国際化協会 2003年 P.9
  - 25) マレーシア日本人商工会議所調査委員会『マレーシアハンドブック 1998』1989年 P.30
  - 26) マレー、中国、インド系など多民族から成る同国では、これまで各民族の固有語がマレー語で教えられてきたが、近年、若者の英語力低下が問題になっていた。当面は小中学校の各1年生が対象で、将来的には全学年に広げる方針。しかし「母語での教育が効果的」「時期尚早」といった反対の声も多く、今後の成り行きが注目されている。  
現代教育新聞 (オンライン) 入手先<<http://www.gks.co.jp/>> (参照2004-1-14)
  - 27) 杉村 2000年 P.7
  - 28) 前掲書 P.7、(財)自治体国際化協会 2002年 P.5
  - 29) 西口章雄・朴 一編『転換期のアジア経済を学ぶ人のために』世界思想社 2000年
  - 30) (財)自治体国際化協会 2002年 P.5
  - 31) 杉村 2000年 P.10
  - 32) 竹熊 1998年 pp.51-53
  - 33) 林田 2001年 P.182
  - 34) ユネスコホームページ オンライン 入手先  
<[http://www.unesco.or.jp/contents/about/about\\_index2.html](http://www.unesco.or.jp/contents/about/about_index2.html)> (参照 2004.7.4)
  - 35) 村田翼男編著『東南アジア諸国の国民統合と教育-多民族社会における葛藤-』東信堂 2001年 P.177
  - 36) 前掲書 P.177
  - 37) 竹熊 1998年 pp.51-53
  - 38) 村田 2001年 P.136
  - 39) 前掲書 P.177
  - 40) 前掲書 P.177

- 
- 41) 第2章3節にて述べられているとおり、この問題が問題視されているため、第8マレーシア計画(2001-05年)に、在外マレーシア人の科学者、技術者の帰国を目指している。
- 42) 竹熊 1998年 pp.51-53

#### 参考文献

1. 綾部恒雄・石井米雄『もっと知りたいマレーシア(第二版)』弘文堂 1994年
2. 小木裕文『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』光生館 1995年
3. サイド・フシン・アリ著 小野沢 純・吉田典巧訳『マレーシア～多民族社会の構造』井村文化事業社 1994年
4. 杉村美紀『マレーシアの教育政策とマイノリティ』東京大学出版会 2000年
5. 竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会 1998年
6. 林田裕章『マハティールのジレンマ・発展と混迷のマレーシア現代史』中央公論新社 2001年
7. マハティール・ビン・モハマド著 高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房 1983年
8. マレーシア日本人商工会議所調査委員会『マレーシアハンドブック2001』マレーシア日本人商工会議所 2002年
9. 村田翼男編著『東南アジア諸国の国民統合と教育-多民族社会における葛藤-』東信堂 2001年

#### 参考文献(英文)

1. Educational Planning and Research Division *Ministry of Education in Malaysia* Education In Malaysia 1994
2. F,H,K Wong *Readings In Malaysian Education* Penerbit Universiti 1977
3. International Book Service *Official Year Book* Department Of Information In Malaysia 2002
4. Kuala Lumpur *Third Malaysia Plan*, Malaysia 1976-1980
5. Malaysia. Dept. of Statistics *Yearbook of Statistics Malaysia (1971-1982)* Malaysia. Dept. of Statistics 1971
6. Originally published: Kuala Lumpur *Third Malaysia plan, 1976-1980* Malaysia 1976
7. The Ministry of Education Malaysia *PERNGKAAN PENDIDIKAN DI MALAYSIA Education Statistics of Malaysia* 1992

#### 参考資料(雑誌その他)

1. 鐘ヶ江弓子「マレーシアの教育政策と学校教育制度」『共栄大学研究論文集 創刊号』共栄大学 2002年
2. (財)自治体国際協会「マレーシアの教育」『(財)自治体国際協会CLAIR REPORT NUMBER 217』財団法人 自治体国際化協会 2002年

#### オンライン

1. マレーシア政府ホームページ <<http://www.moe.gov.my>> (2004.7.4)
2. Study Malaysia <<http://www.studymalaysia.com>> (2004.7.4)
3. Training Malaysia <<http://www.trainingmalaysia.com>> (2004.10.16)
4. 現代教育新聞 <<http://www.gks.co.jp/>> (2004.12.29)
5. アセアンホームページ <<http://www.aseansec.org/>> (2004.12.04)
6. Department of Statistics, Malaysia <<http://www.statistics.gov.my/>> (2004.12.04)
7. ユネスコホームページ <<http://www.unesco.or.jp/>> (2004.12.29)